



法人企業景気予測調査

(令和6年1-3月期調査)

兵庫県分

令和6年3月12日

財務省 近畿財務局 神戸財務事務所

【お問い合わせ先】

財務省近畿財務局神戸財務事務所 財務課

電話：078-391-6942

目次

調査要領等	1
1. 企業の景況	2
2. 雇用	4
3. 売上高	6
4. 経常利益	7
5. 設備投資	8
(参考) アンケート項目	9

【調査要領等】

1. 調査の根拠と目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

2. 調査時点

令和6年2月15日（前回調査 令和5年11月15日）

3. 調査対象期間

- (1) 判断調査項目 令和6年1~3月期（又は3月末）見込み
令和6年4~6月期（又は6月末）見通し
令和6年7~9月期（又は9月末）見通し
- (2) 計数調査項目 令和5年度実績見込み
令和6年度見通し（又は計画）

4. 調査対象企業の範囲

兵庫県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目ともに単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行う。

調査対象企業による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。

なお、毎年4~6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)
全規模	422	342	81.0	180	155	86.1	242	187	77.3
大企業	124	113	91.1	74	66	89.2	50	47	94.0
中堅企業	108	91	84.3	30	28	93.3	78	63	80.8
中小企業	190	138	72.6	76	61	80.3	114	77	67.5

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

なお、本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10%ポイント

1. 企業の景況

—全産業の現状判断は「下降」超—

(大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超)

6年1～3月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「下降」超となっている。

製造業では、化学などが「上昇」超となっているものの、輸送用機械、情報通信機械などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、建設などが「上昇」超となっているものの、運輸・郵便、物品賃貸などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについては、全産業でみると、6年4～6月期は「下降」超で推移し、6年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分		5年10～12月 (前回調査時)	6年1～3月 現 状 判 断	6年4～6月 見 通 し	6年7～9月 見 通 し
全規模	全 産 業	(2.3)	(▲ 2.6) ▲ 7.9	(▲ 1.8) ▲ 0.3	4.7
	製 造 業	(6.5)	(▲ 0.6) ▲ 10.3	(▲ 2.6) ▲ 1.9	1.9
	非 製 造 業	(▲ 1.1)	(▲ 4.3) ▲ 5.9	(▲ 1.1) 1.1	7.0
大企業	全 産 業	(1.8)	(▲ 2.7) ▲ 4.4	(2.7) 3.5	8.8
	製 造 業	(1.5)	(1.5) ▲ 6.1	(▲ 1.5) 0.0	6.1
	非 製 造 業	(2.2)	(▲ 8.7) ▲ 2.1	(8.7) 8.5	12.8
中堅企業	全 産 業	(9.9)	(▲ 1.1) ▲ 2.2	(▲ 3.3) 6.6	8.8
	製 造 業	(30.8)	(3.8) 7.1	(▲ 7.7) 7.1	14.3
	非 製 造 業	(1.5)	(▲ 3.1) ▲ 6.3	(▲ 1.5) 6.3	6.3
中小企業	全 産 業	(▲ 2.1)	(▲ 3.6) ▲ 14.5	(▲ 4.3) ▲ 8.0	▲ 1.4
	製 造 業	(1.6)	(▲ 4.8) ▲ 23.0	(▲ 1.6) ▲ 8.2	▲ 8.2
	非 製 造 業	(▲ 5.2)	(▲ 2.6) ▲ 7.8	(▲ 6.5) ▲ 7.8	3.9

(注1) 回答社数：342社

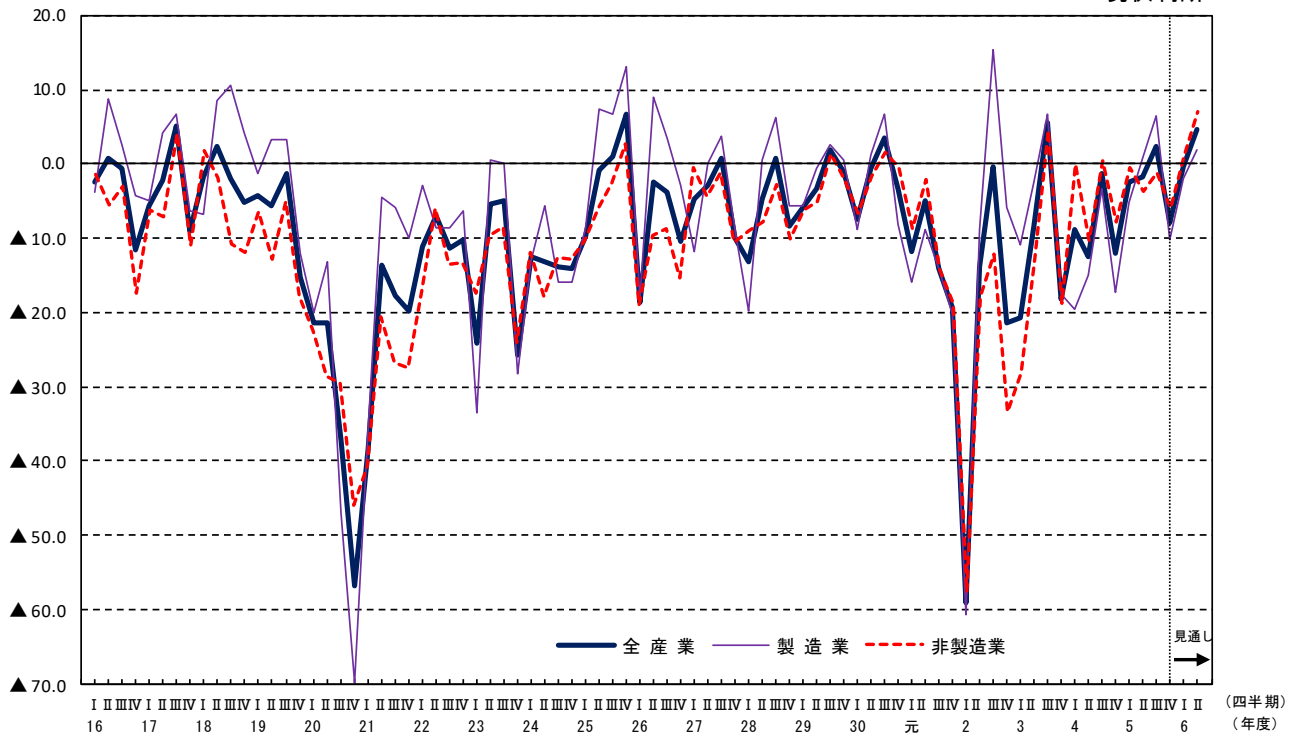
(注2) ()は前回(令和5年10～12月期)調査結果

企業の景況判断BSIの推移（原数値）

①産業別

（単位：%ポイント）

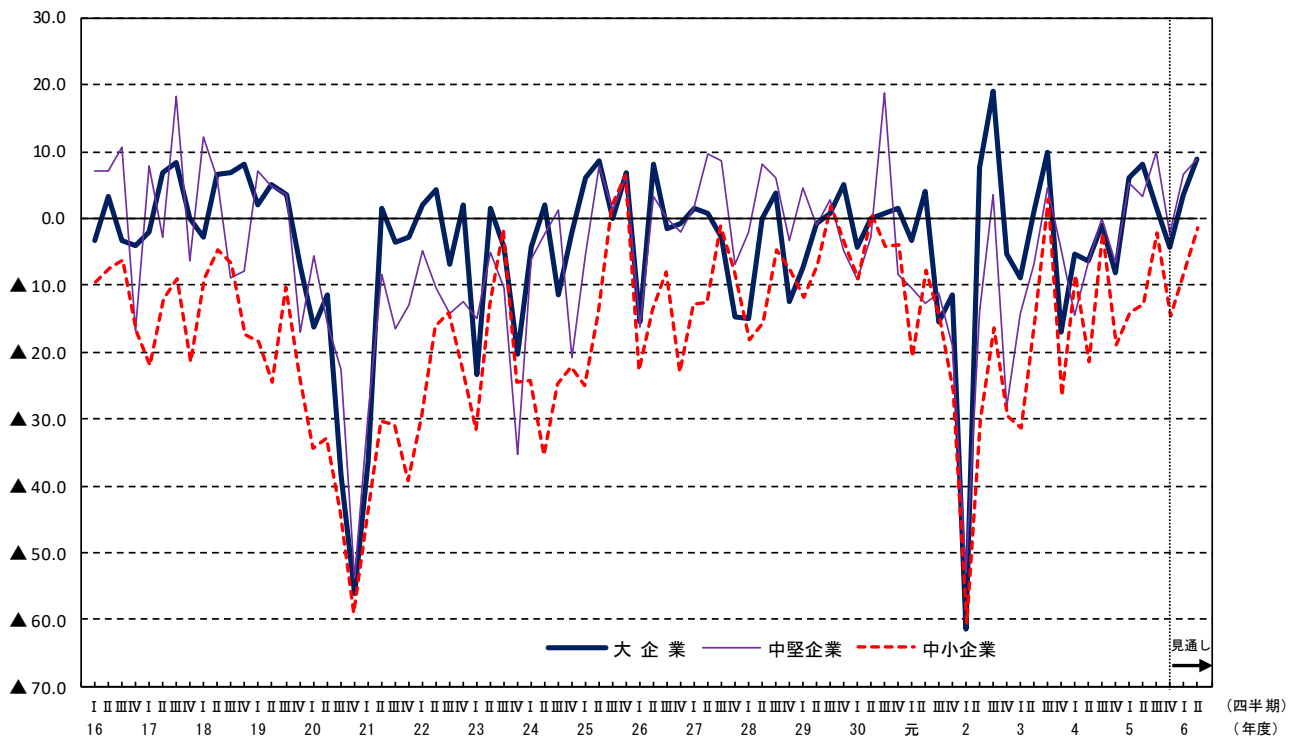
現状判断



②規模別

（単位：%ポイント）

現状判断



2. 雇用

－ 全産業の現状判断は「不足気味」超 －

6年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

製造業では、食料品、パルプ・紙など、ほとんどの業種で「不足気味」超となっている。

非製造業では、建設、運輸・郵便など、全ての業種で「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについては、全産業でみると、6年6月末、6年9月末いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		5年12月末 (前回調査時)	6年3月末 現 状 判 断	6年6月末 見 通 し	6年9月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(24.9)	(24.6) 28.7	(16.9) 23.6	20.8
	製 造 業	(19.6)	(20.9) 24.8	(12.2) 22.2	19.6
	非 製 造 業	(29.4)	(27.7) 32.0	(20.9) 24.7	21.9
大企業	全 産 業	(17.8)	(17.8) 21.8	(9.3) 16.4	11.8
	製 造 業	(14.3)	(14.3) 15.4	(6.3) 13.8	6.2
	非 製 造 業	(22.7)	(22.7) 31.1	(13.6) 20.0	20.0
中堅企業	全 産 業	(29.2)	(28.1) 33.3	(19.1) 23.3	21.1
	製 造 業	(26.9)	(26.9) 46.4	(11.5) 28.6	32.1
	非 製 造 業	(30.2)	(28.6) 27.4	(22.2) 21.0	16.1
中小企業	全 産 業	(27.9)	(27.9) 31.3	(21.7) 29.8	28.2
	製 造 業	(22.0)	(25.4) 25.0	(18.6) 28.3	28.3
	非 製 造 業	(32.9)	(30.0) 36.6	(24.3) 31.0	28.2

(注1) 回答社数：331社

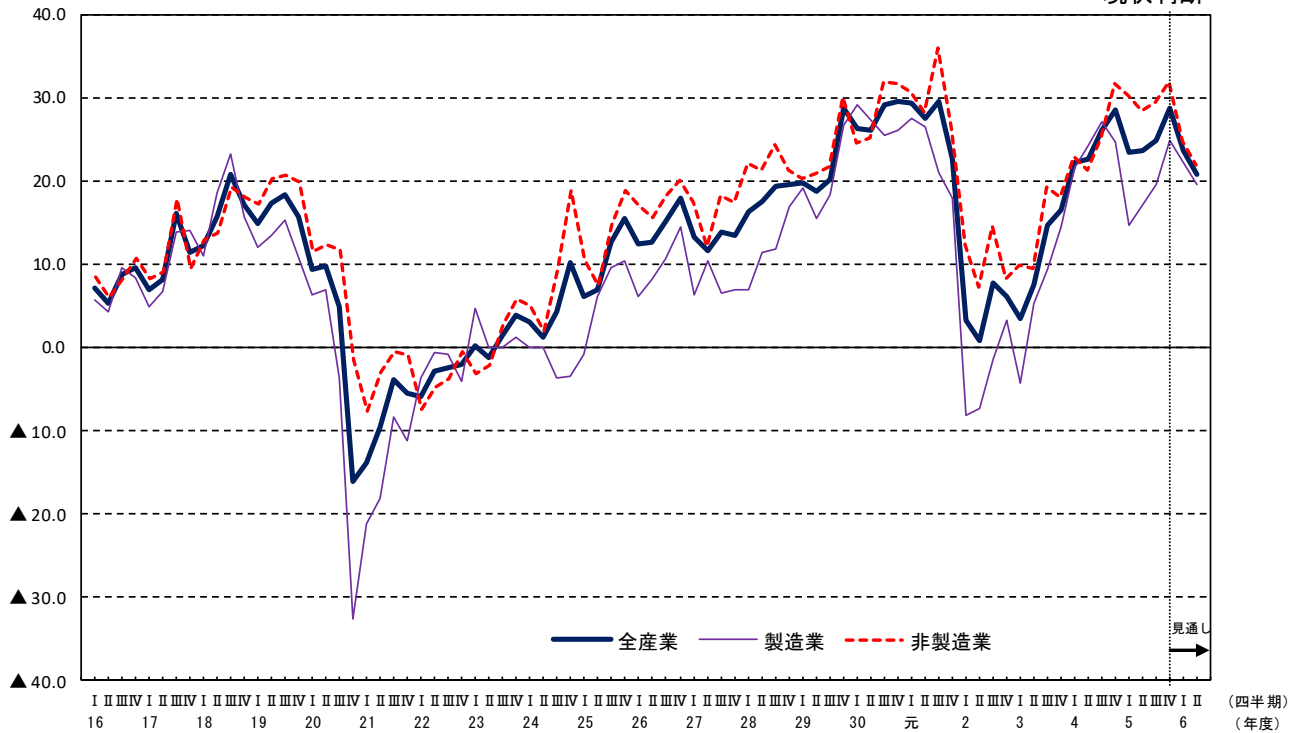
(注2) ()は前回(令和5年10~12月期)調査結果

従業員数判断BSIの推移（原数値）

①産業別

（単位：%ポイント）

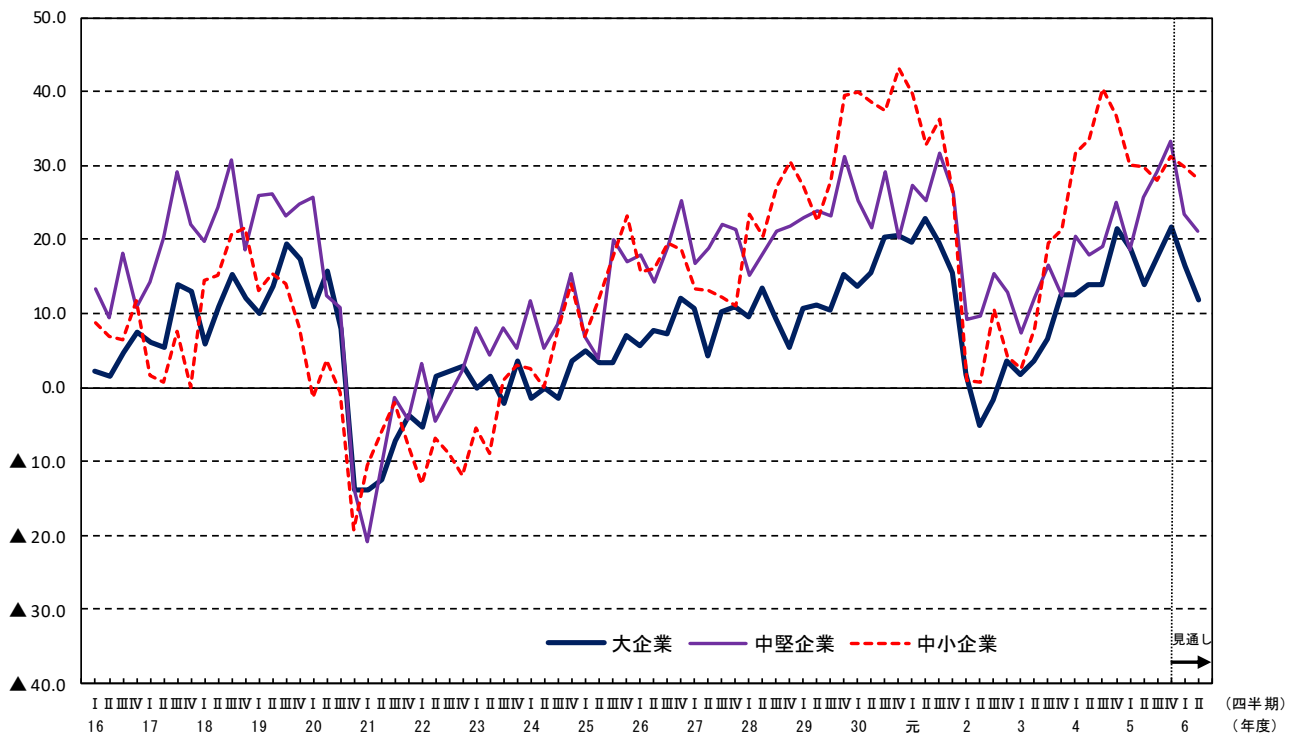
現状判断



②規模別

（単位：%ポイント）

現状判断



3. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

－ 5年度の売上高は4.0%の増収見込み －

5年度の売上高は、全産業で4.0%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減収となるものの、情報通信機械、輸送用機械などが増収となることから、全体では4.2%の増収見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが減収となるものの、卸売、運輸・郵便などが増収となることから、全体では3.6%の増収見込みとなっている。

6年度は、全産業で3.3%の増収見通しとなっている。

・ 5年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	(3.6) 4.0	(3.7) 4.1	(3.1) 4.3	(0.5) ▲ 0.1
製造業	(4.1) 4.2	(4.0) 4.2	(9.2) 8.2	(▲ 0.1) ▲ 1.3
非製造業	(2.6) 3.6	(3.1) 3.8	(1.0) 2.9	(1.6) 2.4

(注1) 4・5年度ともに回答があった企業(249社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和5年10~12月期)調査結果

・ 6年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	3.3	3.9	1.5	2.5
製造業	4.2	4.6	1.1	2.8
非製造業	1.0	▲ 0.0	1.7	1.9

(注) 6年度見通しは、4~6年度の全期間について回答があった企業(188社)を基に単純集計

4. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

－ 5年度の経常利益は▲7.1%の減益見込み －

5年度の経常利益は、全産業で▲7.1%（対前年度増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、金属製品などが減益となるものの、情報通信機械、鉄鋼などが増益となることから、全体では42.3%の増益見込みとなっている。

非製造業では、卸売などが増益となるものの、運輸・郵便、建設などが減益となることから、全体では▲41.6%の減益見込みとなっている。

6年度は、全産業で▲21.4%の減益見通しとなっている。

・ 5年度 （対前年度増減率：％）

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	(▲ 14.2) ▲ 7.1	(▲ 14.9) ▲ 7.8	(1.5) 11.6	(▲ 3.0) ▲ 10.8
製造業	(24.7) 42.3	(25.3) 43.4	(29.9) 52.4	(▲ 10.0) ▲ 20.2
非製造業	(▲ 42.2) ▲ 41.6	(▲ 44.8) ▲ 44.3	(▲ 5.5) ▲ 0.4	(8.8) 8.3

（注1） 4・5年度ともに回答があった企業（245社）を基に単純集計

（注2） ()は前回（令和5年10～12月期）調査結果

・ 6年度 （対前年度増減率：％）

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	▲ 21.4	▲ 23.7	▲ 7.8	10.8
製造業	▲ 26.5	▲ 27.6	▲ 17.1	17.4
非製造業	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 1.9

（注） 6年度見通しは、4～6年度の全期間について回答があった企業（183社）を基に単純集計

5. 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

－ 5年度は全産業で18.0%の増加見込み －

5年度の設備投資は、全産業で18.0%（対前年度増減率、以下同じ。）の増加見込みとなっている。

製造業では、はん用機械などが前年度を下回っているものの、化学、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では18.9%の増加見込みとなっている。

非製造業では、卸売などが前年度を下回っているものの、不動産、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では16.1%の増加見込みとなっている。

規模別では、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

6年度は、全産業で34.2%増の計画となっている。

・ 5年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	(24.1) 18.0	(28.8) 22.5	(▲ 17.6) ▲ 23.5	(▲ 13.9) 16.5
製造業	(21.4) 18.9	(25.3) 22.7	(▲ 30.7) ▲ 28.4	(▲ 15.4) 5.5
非製造業	(30.1) 16.1	(37.4) 22.2	(▲ 7.1) ▲ 19.3	(▲ 9.8) 58.2

(注1) 4・5年度ともに回答があった企業(267社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和5年10~12月期)調査結果

・ 6年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	34.2	37.4	33.4	▲ 36.1
製造業	38.6	41.5	43.4	▲ 41.6
非製造業	20.1	19.2	24.9	▲ 15.8

(注) 6年度計画は、4~6年度の全期間について回答があった企業(211社)を基に単純集計

(参考) 設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由、利益配分のスタンス

・今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由

(回答社数: 269社)

今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 景気や業況の見通しの変化 | 6. 受託先等の事情による工期又は納期の変更 |
| 2. 設備投資にかかるコストの変化 | 7. 設備投資以外の投資との資金配分の変更 |
| 3. 経営課題や経営方針の変化 | 8. 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定 |
| 4. 資金繰りなどの資金調達環境の変化 | 9. 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし |
| 5. 災害などの突発的な事象の発生 | 10. その他 |

(回答社数構成比: %)

		1位		2位		3位	
全産業		景気や業況の見通しの変化	40.5	設備投資にかかるコストの変化	40.1	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	38.7
	製造業	景気や業況の見通しの変化	48.1	設備投資にかかるコストの変化	41.1	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	36.4
	非製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	40.7	設備投資にかかるコストの変化	39.3	景気や業況の見通しの変化	33.6
規模別	大企業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	43.9	設備投資にかかるコストの変化	37.8	当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定	30.6
	中堅企業	景気や業況の見通しの変化	39.2	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	36.5	設備投資にかかるコストの変化	35.1
	中小企業	景気や業況の見通しの変化	53.6	設備投資にかかるコストの変化	46.4	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	35.1

(注) 上記の選択項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。以下同様。

・今年度における利益配分のスタンス（回答社数：277社）

今年度における利益配分について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 設備投資 | 6. 従業員への還元 |
| 2. 新製（商）品・新技術等の研究・開発 | 7. 役員報酬・賞与 |
| 3. 関連会社への出資、M&A | 8. 株主への還元 |
| 4. 有利子負債削減 | 9. 内部留保 |
| 5. 新規雇用の拡大 | 10. その他 |

（回答社数構成比：％）

		1位		2位		3位	
全産業		設備投資	59.6	従業員への還元	53.1	株主への還元	41.5
	製造業	設備投資	70.3	従業員への還元	57.8	株主への還元	46.1
	非製造業	内部留保	52.3	設備投資	50.3	従業員への還元	49.0
規模別	大企業	設備投資	73.0	株主への還元	69.0	従業員への還元	37.0
	中堅企業	従業員への還元	54.1	設備投資	52.7	株主への還元	45.9
	中小企業	従業員への還元	68.0	設備投資	51.5	内部留保	47.6